

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成 25 年度第 2 四半期(上半期)業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	38 兆 3,571 億円	(4.5%増加)
□ 保有契約件数	616 万 5 千件	(5.9%増加)
□ 保有契約年換算保険料	6,814 億円	(5.1%増加)
うち第三分野	1,650 億円	(7.8%増加)
□ 解約・失効率	2.32%	(0.33 ポイント低下)
□ 新契約高	1 兆 8,748 億円	(6.9%減少)
□ 新契約件数	24 万 6 千件	(10.1%減少)
□ 新契約年換算保険料	301 億円	(6.2%減少)
うち第三分野	69 億円	(14.5%減少)
□ 保険料等収入	4,379 億円	(2.1%増加)
□ 保険金等支払金	1,550 億円	(14.6%増加)
□ 経常利益	313 億円	(0.3%減少)
□ 中間純利益	176 億円	(3.8%減少)
□ 基礎利益	335 億円	(0.8%増加)
		対前年度末比
□ 総資産	6 兆 2,474 億円	(5.0%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,325.0%	(43.2 ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期末に比べ 4.5%増加し、38 兆 3,571 億円となりました。保有契約件数は、前年同期末に比べ 5.9%増加し、616 万 5 千件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年同期末に比べ 5.1%増加し、6,814 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ 6.9%減少し、1 兆 8,748 億円となりました。

経常利益は、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、ほぼ横ばいの 313 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 43.2 ポイント上昇し 2,325.0%と、引き続き良好な水準を維持しています。

平成25年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成25年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…4頁
4. 中間貸借対照表	…9頁
5. 中間損益計算書	…10頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	…11頁
7. 中間株主資本等変動計算書	…12頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	…23頁
9. 債務者区分による債権の状況	…24頁
10. リスク管理債権の状況	…24頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…25頁
12. 特別勘定の状況	…27頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…28頁
【参考】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	…29頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)末		平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年度末比		金額	前年度末比	
						前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	5,749	363,239	5,958	373,663	6,078	105.7	102.0	379,243	104.4	101.5
個人年金保険	74	3,828	82	4,127	86	116.6	105.8	4,327	113.0	104.9
小 計	5,823	367,068	6,041	377,790	6,165	105.9	102.0	383,571	104.5	101.5
団体保険	—	13,110	—	13,456	—	—	—	13,853	105.7	103.0
団体年金保険	—	574	—	565	—	—	—	557	97.0	98.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)				平成25年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	270	19,942	19,942	—	240	88.9	18,446	92.5	18,446	—
個人年金保険	4	197	197	—	6	150.7	302	153.2	302	—
小 計	274	20,139	20,139	—	246	89.9	18,748	93.1	18,748	—
団体保険	—	25	25	—	—	—	45	181.8	45	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)末	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末		
			前年 同期末比	前年度 末比	前年度 末比
個人保険	634,386	654,723	665,643	104.9	101.7
個人年金保険	14,188	15,214	15,855	111.7	104.2
合 計	648,575	669,937	681,498	105.1	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	153,101	158,686	165,048	107.8	104.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	31,394	29,041	92.5
個人年金保険	768	1,126	146.7
合 計	32,162	30,168	93.8
うち医療保障・生前給付保障等	8,119	6,941	85.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	428,846	437,980	102.1
資 産 運 用 収 益	56,005	107,686	192.3
保 険 金 等 支 払 金	135,344	155,054	114.6
資 産 運 用 費 用	18,752	4,085	21.8

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	5,952,750	6,247,480	105.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の国内経済は堅調な景気回復が続きました。4-6 月期実質 GDP 成長率(2 次速報値¹)は、前期比+0.9% (年率換算+3.8%)の増加となり、3 四半期連続のプラス成長となりました。需要項目別では、設備投資や個人消費が成長をけん引しました。名目 GDP 成長率については、前期比+0.9%(年率換算+3.7%)となっています。7-9 月期の実質 GDP 成長率²については、設備投資や住宅の回復が期待される一方で、個人消費については回復に一服感が出ると予想されることから、経済成長の伸び率はやや鈍化するものと見られています。

債券市場は値動きが大きい展開となりました。4 月 4 日に日銀が発表した「量的・質的緩和」の導入により長期金利は急低下し、長期金利の指標である 10 年国債利回りは 3 月末の 0.551%から一時 0.325%と過去最低利回りを更新しました。一方、5 月に入ると利益確定の売りや米国の資産買入規模の縮小観測の高まりから長期金利は一転して急上昇し、10 年国債利回りは一時 0.996%まで上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れにより金利低下圧力が強まり、長期金利は再び低下基調に転じるなど、値動きの激しい展開が続いています。9 月末の 10 年国債利回りは 0.686%と 3 月末からやや上昇した状況となりました。

株式市場は堅調に推移しました。日銀の金融緩和や円安進行を背景に、日経平均株価は 3 月末の 12,397.91 円から 5 月には一時 15,942.60 円まで上昇しましたが、相場の過熱感が意識されたことからその後は利益確定の売りが広がり、6 月には一時 12,415.85 円まで下落しました。その後、株式市場は 7 月の参議院選挙にかけて上昇した後、13,000 円~15,000 円のレンジ相場で推移していますが、企業業績の拡大を背景に、徐々に下値が切り上がる展開となっています。9 月末の日経平均株価は 14,455.80 円と 3 月末から上昇した状況となりました。

ドル円相場は 1ドル=90 円台後半を中心とした推移となりました。日銀が 4 月に発表した「量的・質的緩和」政策の導入や、バーナンキ FRB 議長が 5 月に資産買入規模の縮小に言及したことで、3 月末に 1ドル=94.22 円だったドル円相場は、5 月に一時 1ドル=103.74 円まで円安ドル高が進みました。その後は、米国の量的緩和政策の縮小を懸念して新興国中心に株価が軟調に転じたことから安全通貨である日本円が買い進まれ、6 月には一時 1ドル=93.79 円まで円高ドル安が進みました。7 月以降については 1ドル=90 円台後半でのレンジ相場となっています。9 月末のドル円相場は 1ドル=98.27 円となりました。ユーロ円相場については、ユーロ圏の経済指標に底打ち感が見られたことから、日本円に対してユーロが堅調に推移しました。ユーロ円相場は 3 月末の 1ユーロ=120.76 円から 9 月末は 1ユーロ=132.93 円となっています。

(2) 運用方針

当社では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年 9 月末の一般勘定資産は、5 兆 6,459 億円となり、前年度末に比べ 2,437 億円(4.5%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 4 兆 8,483 億円(構成比 85.9%)、外国公社債 696 億円(同 1.2%)、国内株式 360 億円(同 0.6%)、金銭の信託 3,025 億円(同 5.4%)、保険約款貸付金 1,497 億円(同 2.7%)、不動産 673 億円(同 1.2%)、現預金・コールローン 454 億円(同 0.8%)等となっております。

¹ 9 月 9 日に発表

² 11 月 14 日に 1 次速報値

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	103,321	1.9	45,474	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	306,122	5.7	302,532	5.4
有価証券	4,683,747	86.7	4,984,611	88.3
公 社 債	4,561,048	84.4	4,848,373	85.9
株 式	31,106	0.6	36,001	0.6
外 国 証 券	87,428	1.6	95,932	1.7
公 社 債	62,022	1.1	69,626	1.2
株 式 等	25,406	0.5	26,305	0.5
そ の 他 の 証 券	4,164	0.1	4,303	0.1
貸付金	145,104	2.7	149,813	2.7
不動産	70,301	1.3	67,392	1.2
繰延税金資産	13,724	0.3	15,762	0.3
その他	80,038	1.5	80,565	1.4
貸倒引当金	△ 235	△ 0.0	△ 242	△ 0.0
合 計	5,402,126	100.0	5,645,909	100.0
うち外貨建資産	41,756	0.8	47,382	0.8

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 6,306	△ 57,847
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,223	△ 3,589
有価証券	257,473	300,863
公 社 債	268,929	287,325
株 式	△ 12,151	4,895
外 国 証 券	427	8,503
公 社 債	984	7,603
株 式 等	△ 557	899
そ の 他 の 証 券	268	138
貸付金	2,092	4,709
不動産	△ 858	△ 2,909
繰延税金資産	△ 3,414	2,037
その他	5,718	526
貸倒引当金	△ 1	△ 6
合 計	261,926	243,783
うち外貨建資産	△ 176	5,625

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	52,199	58,971
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	44,048	50,988
貸付金利息	2,705	2,820
不動産賃貸料	5,431	5,145
その他利息配当金	14	17
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,622	2,674
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,169	1
国債等債券売却益	0	1
株式等売却益	1,169	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	172
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	13	3
合 計	56,005	61,824

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支払利息	22	24
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	201	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	201	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	327	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	327	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	444	91
貸倒引当金繰入額	1	6
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,059	1,039
その他運用費用	3,156	2,923
合 計	5,213	4,085

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-	4,129,033	4,548,069	419,035	419,274	238
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	955,999	1,079,296	123,296	123,344	47	1,009,034	1,119,633	110,598	111,281	682
公 社 債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-	974,981	1,072,448	97,467	97,886	419
株 式	14,760	20,994	6,233	6,281	47	16,248	24,997	8,748	8,941	192
外国証券	14,454	18,681	4,226	4,226	-	16,329	19,741	3,412	3,483	70
公 社 債	14,454	18,681	4,226	4,226	-	16,313	19,726	3,412	3,483	70
株 式 等	-	-	-	-	-	15	15	△0	-	0
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-	1,476	2,445	969	969	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,830,232	5,505,267	675,034	675,082	47	5,138,068	5,667,703	529,634	530,555	921
公 社 債	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-	5,054,115	5,559,286	505,171	505,590	419
株 式	14,760	20,994	6,233	6,281	47	16,248	24,997	8,748	8,941	192
外国証券	57,795	70,922	13,126	13,126	-	66,228	80,973	14,744	15,053	309
公 社 債	57,795	70,922	13,126	13,126	-	66,213	80,958	14,744	15,053	309
株 式 等	-	-	-	-	-	15	15	△0	-	0
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-	1,476	2,445	969	969	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,631百万円、34,577百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	12,607	15,000
その他有価証券	20,372	18,758
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	948	943
非上場外国債券	-	-
その他	19,419	17,810
合 計	32,980	33,758

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-	4,129,033	4,548,069	419,035	419,274	238
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	12,607	12,607	-	-	-	15,000	15,000	-	-	-
その他有価証券	976,372	1,103,708	127,335	128,555	1,219	1,027,793	1,143,786	115,993	117,576	1,583
公 社 債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-	974,981	1,072,448	97,467	97,886	419
株 式	14,765	20,998	6,233	6,281	47	16,252	25,001	8,748	8,941	192
外 国 証 券	15,403	20,083	4,679	4,679	-	17,272	21,296	4,023	4,094	70
公 社 債	14,454	18,681	4,226	4,226	-	16,313	19,726	3,412	3,483	70
株 式 等	948	1,401	452	452	-	958	1,569	610	611	0
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171	19,286	25,039	5,753	6,654	900
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,863,212	5,542,285	679,073	680,292	1,219	5,171,826	5,706,855	535,029	536,850	1,821
公 社 債	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-	5,054,115	5,559,286	505,171	505,590	419
株 式	24,872	31,106	6,233	6,281	47	27,252	36,001	8,748	8,941	192
外 国 証 券	61,244	74,823	13,578	13,578	-	71,172	86,528	15,355	15,665	309
公 社 債	57,795	70,922	13,126	13,126	-	66,213	80,958	14,744	15,053	309
株 式 等	3,448	3,901	452	452	-	4,958	5,569	610	611	0
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171	19,286	25,039	5,753	6,654	900
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	306,122	306,122	-	-	-	302,532	302,532	-	-	-

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-

(注)金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	267,865	306,071	38,206	38,206	-	267,904	302,481	34,577	34,577	-

(注)金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		27,373	41,436
コ ー ル ロ ー ン		97,088	23,677
金 銭 の 信 託		306,122	302,532
有 価 証 券		5,211,535	5,564,725
(う ち 国 債)	(4,669,003)	(4,967,304)
(う ち 地 方 債)	(10,208)	(9,432)
(う ち 社 債)	(41,092)	(40,286)
(う ち 株 式)	(61,884)	(71,962)
(う ち 外 国 証 券)	(275,439)	(299,763)
貸 付 金		145,104	149,813
保 険 約 款 貸 付		145,019	149,753
一 般 貸 付		85	60
有 形 固 定 資 産		70,969	67,989
無 形 固 定 資 産		26,102	24,629
再 保 險 貸 付		100	94
そ の 他 資 産		54,865	57,062
繰 延 税 引 金		13,724	15,762
貸 倒 引 当 金		△ 235	△ 242
資 産 の 部 合 計		5,952,750	6,247,480
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		5,501,850	5,795,726
支 払 準 備 金		24,646	24,702
責 任 準 備 金		5,472,930	5,766,877
契 約 者 配 当 準 備 金		4,273	4,147
代 理 店 借 借		2,431	1,671
再 保 險		547	485
そ の 他 負 債		49,844	47,456
未 払 法 人 税 等		15,586	7,946
リ ー ス 債 務		243	232
資 産 除 去 債 務		656	647
そ の 他 の 負 債		33,357	38,629
退 職 給 付 引 当 金		22,770	24,067
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		171	57
特 別 法 上 の 準 備 金		32,264	36,342
価 格 変 動 準 備 金		32,264	36,342
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		536	536
負 債 の 部 合 計		5,610,417	5,906,345
(純 資 産 の 部)			
資 本 剰 余 金		70,000	70,000
資 本 剰 余 金		5,865	5,865
資 本 準 備 金		5,865	5,865
利 益 剰 余 金		187,698	194,198
利 益 準 備 金		15,478	17,718
そ の 他 利 益 剰 余 金		172,219	176,479
繰 越 利 益 剰 余 金		172,219	176,479
株 主 資 本 合 計		263,563	270,063
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		80,283	72,585
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 1,513	△ 1,513
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		78,769	71,072
純 資 産 の 部 合 計		342,333	341,135
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,952,750	6,247,480

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		488,960	549,531
保 険 料 等 収 入		428,846	437,980
(うち保険料)		(428,237)	(437,632)
資 産 運 用 収 益		56,005	107,686
(うち利息及び配当金等収入)		(52,199)	(58,971)
(うち金銭の信託運用益)		(2,622)	(2,674)
(うち有価証券売却益)		(1,169)	(1)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(172)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(45,862)
そ の 他 経 常 収 益		4,108	3,863
経 常 費 用		457,575	518,229
保 険 金 等 支 払 金		135,344	155,054
(うち保険金)		(34,758)	(37,609)
(うち年金)		(4,430)	(5,106)
(うち給付金)		(16,897)	(19,378)
(うち解約返戻金)		(77,170)	(90,410)
(うちその他返戻金)		(1,145)	(1,616)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		242,037	294,006
支 払 備 金 繰 入 額		-	55
責 任 準 備 金 繰 入 額		242,031	293,946
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	4
資 産 運 用 費 用		18,752	4,085
(うち支払利息)		(22)	(24)
(うち有価証券売却損)		(201)	(-)
(うち有価証券評価損)		(327)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(13,538)	(-)
事 業 費 用		53,648	55,872
そ の 他 経 常 費 用		7,793	9,210
経 常 利 益		31,384	31,302
特 別 損 失		3,381	4,118
固 定 資 産 等 処 分 損		14	19
減 損 損 失		81	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		3,285	4,078
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,285	4,078
そ の 他 特 別 損 失		-	19
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△戻入額)		△ 28	62
税 引 前 中 間 純 利 益		28,030	27,120
法 人 税 及 び 住 民 税		11,592	8,053
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,964	1,367
法 人 税 等 合 計		9,627	9,421
中 間 純 利 益		18,402	17,699

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間	平成24年度 中間会計期間
		〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益（△は損失）		28,030	27,120
賃貸用不動産等減価償却費		1,059	1,039
減価償却費		1,898	2,482
減損損失		81	0
支払備金の増減額（△は減少）		△ 1,475	55
責任準備金の増減額（△は減少）		242,031	293,946
契約者配当金積立利息繰入額		6	4
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		△ 28	62
貸倒引当金の増減額（△は減少）		1	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）		1,381	1,318
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△ 9	△ 114
価格変動準備金の増減額（△は減少）		3,285	4,078
利息及び配当金等収入		△ 52,199	△ 58,971
有価証券関係損益（△は益）		10,826	△ 43,327
支払利息		22	24
為替差損益（△は益）		444	91
有形固定資産関係損益（△は益）		13	19
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 431	6
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）		5,051	6,195
代理店借の増減額（△は減少）		△ 105	△ 760
再保険借の増減額（△は減少）		△ 64	△ 61
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）		△ 1,054	△ 11,610
その他		2,592	△ 2,444
小 計		241,359	219,162
利息及び配当金等の受取額		57,352	64,108
利息の支払額		△ 22	△ 24
契約者配当金の支払額		△ 164	△ 192
その他		△ 2,945	△ 2,800
法人税等の支払額		△ 10,550	△ 15,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		285,029	264,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の減少による収入		2,600	2,600
有価証券の取得による支出		△ 326,621	△ 358,525
有価証券の売却・償還による収入		62,461	49,528
貸付けによる支出		△ 24,598	△ 27,801
貸付金の回収による収入		12,699	14,131
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）		-	10,132
資産運用活動計		△ 273,459	△ 309,934
（営業活動及び資産運用活動計）		(11,570)	(△ 45,373)
有形固定資産の取得による支出		△ 403	△ 354
有形固定資産の売却による収入		-	2,021
子会社株式の取得による支出		△ 30	-
関連会社株式の取得による支出		-	△ 2,500
その他		△ 4,216	△ 1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 278,108	△ 312,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 9,100	△ 11,200
その他		△ 8	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,108	△ 11,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 2,188	△ 59,348
現金及び現金同等物期首残高		76,108	124,461
現金及び現金同等物中間会計期間末残高		73,920	65,113

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		70,000	70,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		70,000	70,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,865	5,865
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		5,865	5,865
資本剰余金合計			
当期首残高		5,865	5,865
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		5,865	5,865
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		13,238	15,478
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,820	2,240
当中間期変動額合計		1,820	2,240
当中間期末残高		15,058	17,718
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		143,096	172,219
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 10,920	△ 13,440
中間純利益		18,402	17,699
当中間期変動額合計		7,482	4,259
当中間期末残高		150,579	176,479
利益剰余金合計			
当期首残高		156,335	187,698
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 9,100	△ 11,200
中間純利益		18,402	17,699
当中間期変動額合計		9,302	6,499
当中間期末残高		165,638	194,198
株主資本合計			
当期首残高		232,200	263,563
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 9,100	△ 11,200
中間純利益		18,402	17,699
当中間期変動額合計		9,302	6,499
当中間期末残高		241,503	270,063
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		34,032	80,283
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		11,741	△ 7,697
当中間期変動額合計		11,741	△ 7,697
当中間期末残高		45,773	72,585
土地再評価差額金			
当期首残高		△ 1,395	△ 1,513
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		△ 1,395	△ 1,513
評価・換算差額等合計			
当期首残高		32,636	78,769
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		11,741	△ 7,697
当中間期変動額合計		11,741	△ 7,697
当中間期末残高		44,378	71,072
純資産合計			
当期首残高		264,836	342,333
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 9,100	△ 11,200
中間純利益		18,402	17,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		11,741	△ 7,697
当中間期変動額合計		21,044	△ 1,197
当中間期末残高		285,881	341,135

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～47年

器具備品 2～20年

5. 無形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。

・自社利用のソフトウェア
(リース資産を除く) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

9. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

12. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 25 年9月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	41,436	41,436	-
(2) コールローン	23,677	23,677	-
(3) 金銭の信託	302,532	302,532	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	580,114	580,114	-
② 満期保有目的の債券	4,129,033	4,548,069	419,035
③ その他有価証券	816,424	816,424	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	133,956	143,283	9,326
② 自動振替貸付	15,796	16,665	869
③ 一般貸付	60	60	-
資産計	6,043,032	6,472,264	429,231
(1) 債券貸借取引受入担保金	10,132	10,132	-
負債計	10,132	10,132	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 15,000 百万円、国内非上場株式 4 百万円、外国投資事業組合 22,290 百万円、国内投資事業組合 1,857 百万円であります。

(5) 貸付金

①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

15. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	656	百万円
時の経過による調整額	7	百万円
有形固定資産の売却による減少額	△16	百万円
当中間会計期間末残高	647	百万円

16. 前事業年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、9,274 百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,593百万円であります。

20. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、601,571百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 関係会社に対する金銭債権の総額は99百万円、金銭債務の総額は4,211百万円であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当事業年度期首残高	4,273	百万円
ロ.	当中間会計期間契約者配当金支払額	192	百万円
ハ.	利息による増加等	4	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	62	百万円
ホ.	当中間会計期間末残高	4,147	百万円

24. 関係会社の株式は15,000百万円であります。

25. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)9,274百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金10,132百万円であります。なお、当該有価証券(国債)は、

現金担保付有価証券貸借取引により差し入れております。

26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は29百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、722百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額は4,873円36銭であります。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,000百万円であります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,729百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

30. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	15,000百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,234百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△808百万円

31. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、5,802 百万円、費用の総額は、2,422 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 82 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、23 百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が 172 百万円含まれております。
5. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,312 百万円であります。

6. 減価償却実施額

有形固定資産	1,136	百万円
無形固定資産	2,355	百万円

7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	50,988	百万円
貸付金利息	2,820	百万円
不動産賃貸料	5,145	百万円
その他利息配当金	17	百万円
計	58,971	百万円

8. 1株当たり中間純利益金額は、252 円 85 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 17,699 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 17,699 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	41,436	百万円
コールローン	23,677	百万円
現金及び現金同等物	65,113	百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6月 10 日 取締役会	普通 株式	11,200 百万円	160 円	平成 25 年3月 31 日	平成 25 年6月 10 日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	33,309	33,586
キャピタル収益	1,169	215
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,169	1
金融派生商品収益	—	172
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	41
キャピタル費用	1,008	285
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	201	—
有価証券評価損	327	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	444	91
その他キャピタル費用	34	193
キャピタル損益 B	161	△ 69
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,470	33,516
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,086	2,214
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,965	2,103
個別貸倒引当金繰入額	1	6
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	119	104
臨時損益 C	△ 2,086	△ 2,214
経常利益 A+B+C	31,384	31,302

- (注) 1. 平成24年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,622百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失34百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額119百万円を記載しています。
2. 平成25年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,674百万円が含まれております。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額41百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失193百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額104百万円を記載しています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	147,608	161,649
合 計	147,608	161,649

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,502	916,858
資本金等	252,363	269,073
価格変動準備金	32,264	36,342
危険準備金	59,561	61,664
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	104,394
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 2,012	△ 1,386
配当準備金未割当部分	464	1,326
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	70,604	78,035
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	387,830
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,907	△ 19,422
控除項目	—	△ 1,000
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	76,472	78,868
保険リスク相当額 R_1	21,871	22,172
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,307	8,374
予定利率リスク相当額 R_2	29,054	29,362
資産運用リスク相当額 R_3	27,592	28,919
最低保証リスク相当額 R_7	11,474	12,231
経営管理リスク相当額 R_4	1,966	2,021
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,281.8%	2,325.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	855,444	897,501
資本金等	247,803	263,512
価格変動準備金	32,264	36,342
危険準備金	59,561	61,664
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	104,394
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 2,012	△ 1,386
配当準備金未割当部分	464	1,326
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	70,604	78,035
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	387,830
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 32,467	△ 24,983
控除項目	△ 7,938	△ 9,234
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	73,071	75,134
保険リスク相当額 R_1	21,871	22,172
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,307	8,374
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	29,054	29,362
最低保証リスク相当額 R_7	11,474	12,231
資産運用リスク相当額 R_3	23,934	24,919
経営管理リスク相当額 R_4	1,892	1,941
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,341.3%	2,389.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		550,624		601,571
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		550,624		601,571

*当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、合計金額を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 保 険 (終 身 型)	577	7,113,036	590	7,170,389
変 額 保 険 (有 期 型)	43	146,778	44	151,685
変 額 保 険 (定 期 型)	1	46,810	1	47,047
合 計	622	7,306,626	636	7,369,122

(注)金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個 人 変 額 年 金 保 険	27	146,759	28	148,942

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上

【参考】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年9月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。
なお、サブプライム関連投資はございません。

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

②債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	—	—	—
ABS-CDO	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
CLO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電気	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑥その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 9月末時点 時価551億円 含み益115億円」となっております。

※なお、上記数値につきましては「平成25年度第2四半期(上半期)報告」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン (信用度の高い借手向けのローン)」と「サブプライム・ローン (信用度の低い借手向けのローン) の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上